

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第109期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 日立ツール株式会社

【英訳名】 Hitachi Tool Engineering, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 順 彦

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽四丁目1番13号

【電話番号】 03(3615)5471

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画担当 谷 野 琢 己

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽四丁目1番13号

【電話番号】 03(3615)5471

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画担当 谷 野 琢 己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	10,981	11,863	12,197	22,877	24,061
経常利益 (百万円)	2,408	2,644	2,731	5,107	5,271
中間(当期)純利益 (百万円)	1,477	1,506	1,629	3,062	3,143
純資産額 (百万円)	16,818	19,324	21,611	18,501	20,475
総資産額 (百万円)	23,963	26,849	29,015	26,105	28,002
1株当たり純資産額 (円)	611.49	702.61	785.80	670.25	744.46
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	53.71	54.78	59.25	108.91	114.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.18	71.97	74.48	70.87	73.12
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,258	1,800	2,880	5,131	4,109
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,241	△1,441	△2,419	△3,181	△3,200
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△275	△412	△412	△551	△825
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,903	7,532	7,765	7,572	7,688
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	889 [149]	890 [136]	866 [143]	872 [146]	866 [137]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	10,244	10,827	11,047	21,175	21,596
経常利益 (百万円)	2,240	2,408	2,413	4,671	4,546
中間(当期)純利益 (百万円)	1,380	1,373	1,434	2,796	2,689
資本金 (百万円)	1,455	1,455	1,455	1,455	1,455
発行済株式総数 (千株)	27,514	27,514	27,514	27,514	27,514
純資産額 (百万円)	15,715	17,868	19,547	17,205	18,655
総資産額 (百万円)	22,774	25,426	27,144	24,881	26,218
1株当たり純資産額 (円)	571.39	649.69	710.74	623.32	678.29
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	50.20	49.95	52.17	99.44	97.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	15.00	25.00	30.00
自己資本比率 (%)	69.00	70.27	72.01	69.15	71.15
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	800 [128]	793 [113]	761 [126]	784 [126]	761 [119]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
製造部門	642[118]
販売部門	195[23]
管理部門	29[2]
合計	866[143]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	761[126]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や原料価格上昇等の不安定要因の中、アジア・ヨーロッパ経済の伸長などにより輸出環境に恵まれ、設備投資も堅調であるなど、安定的に推移してまいりました。

当社グループをとりまく環境も、主な需要産業である自動車の国内需要の伸び悩みなどを反映し国内出荷の伸びは鈍化しましたが、輸出は旺盛に推移しました。

このような情勢の中で、当社グループは持続的成長と国際競争力を一段と強化するためのインフラ整備を完了させ、「7 days Production」として主要製品を7日間で作ることで流通・ユーザーの皆様スピーディーでタイムリーな供給をする技術力の強化と体制作りを推進しております。また、「開発技術の日立ツール」として新商品の開発スピードを加速させ、「環境配慮型工具」の積極的な商品展開を行ってまいりました。販売面でも、加工半減運動（PRODUCTION 50）を更に進化させ、「CO₂の削減」と「加工半減運動」を両輪とするECO²（Ecological & Economical）活動の深耕を図っております。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は122億2千3百万円（前年同期比5.9%増）、売上高は121億9千7百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

利益面におきましては、積極的な新商品の開発と合理化努力により、営業利益は29億1千6百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益は27億3千1百万円（前年同期比3.3%増）、中間純利益は16億2千9百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

今後のわが国経済環境は、国内においては設備投資・個人消費とも底堅さを維持するものの大幅な伸びは見込まれないものと思われませんが、輸出は米国経済の減速・為替相場など先行き不透明感があるものの、アジア・ヨーロッパ市場が堅調に伸長を続け、引き続き外需主導となるものと思われま。

当社グループは製造拠点毎のインフラ整備・製造力の強化を踏み台として、国際競争力のある新商品群の更なる集中投入により、国内外の受注増を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は77億6千5百万円となり、前連結会計年度末より7千6百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は28億8千万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益27億3千1百万円と減価償却費10億7千6百万円の増加と法人税等の支払額9億8千1百万円による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は24億1千9百万円となりました。これは主に、開発設備の増強、製品の高品質化、生産合理化等に伴う有形固定資産の取得による支出24億9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は4億1千2百万円となりました。これは主に、配当金の支払額4億1千2百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントは産業用工具の製造・販売のため単一セグメントとなっております。なお、生産実績、受注状況及び販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
チップ	4,798	106.9
切削工具	6,195	101.3
耐摩工具	214	67.7
その他	408	113.0
合計	11,615	102.9

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
チップ	5,211	114.1	743	110.6
切削工具	6,278	99.7	842	79.0
耐摩工具	222	90.2	57	79.2
その他	510	116.7	28	133.3
合計	12,223	105.9	1,672	91.3

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
チップ	5,135	106.3
切削工具	6,338	99.7
耐摩工具	218	87.6
その他	503	118.1
合計	12,197	102.8

(注) 1 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱内藤	1,562	13.2	1,573	12.9

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「指向分野で世界に際立つかけがえない工具メーカー」を目指して「開発技術の日立ツール」を基本姿勢として平成21年3月期を目途に下記の通り中期計画を策定いたしております。

- (1) 指向商品の強化、拡大
 - ・商品開発の強化
 - ・加工半減運動（PRODUCTION 50）の推進
 - ・新分野の開拓
- (2) 生産技術の向上
 - ・コア技術の育成、拡大
 - ・生産期間の短縮
- (3) メイド・イン・ジャパンでグローバル営業展開
 - ・海外営業基盤の強化
 - ・世界で通じる日本でのモノづくりの追求
「創る、つくる、売る」サイクル短縮
国際市場で通じるコストの創造
- (4) 企業価値の創造
 - ・「開発力」と「モノづくり力」で収益力向上
- (5) 人材、能力開発と育成
 - ・企業体質の強化の基幹として、人材の育成制度を更に充実

これらの重点方針に基づく目標値である「売上高240億円以上、利益36億円以上、ROE15%以上、新商品比率35%以上、海外輸出比率30%以上、一株当たり利益130円以上」を上回る成果を達成してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「開発技術の日立ツール」の理念に基づき、工具設計、材料技術、コーティング技術、生産技術、品質保証などの分野において、自社独自の技術開発を推進するとともに、大学その他の公的研究機関、日立関連の研究所、加工マシンメーカー、主要ユーザー等社外とも密接なコンタクトをとり、多様に変貌する社会のニーズに即応できる多面的かつ複眼的な研究開発を推進しております。具体的には、加工半減を可能とする高能率工具、地球環境にやさしいECO対応工具、マイクロマシン用超微細加工工具など常に時代のニーズを的確に捉えた高品質高精度高能率商品を提供できるよう進めております。

現在の研究開発スタッフは、グループ全員で67名、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は5億7千3百万円(対売上高比4.7%)となっております。

当中間連結会計期間の主な研究開発成果及び具体的な取り組み状況は次のとおりであります。

(1) コーティング技術

ナノ構造、超多層、ハイブリッド、超潤滑、超平滑化など次々と新技術を開発し、同業他社に先駆け斬新な膜を逐次提供しております。さらに今期より市場に投入したDLCコーティングは超硬質、超平滑化においては世界初の高品質であり、また超強靱性の旋削加工用PVDコーティングは、今までPVD方式では不可能とされていた10 μ m以上の厚膜を実現した世界初の新技術です。

(2) 新工具の発売

新工具では小径深彫り用エンドミルのシリーズ拡大EPDRF、JX膜被覆インサート搭載の高送りラジASMILASR多刃の3コーナーシリーズ及びヘビーラジASMILAHRのアイテム拡大、アルファボールプレジジョンF型の新型インサート、高能率加工用ツーリングシステムのモジュラーミルシリーズの拡大、鋳鉄用旋削用インサートHG3315、超深穴加工用マイクロステップボーラーなどユニークで環境にも優しい工具を逐次発売してまいりました。

特に、マイクロステップボーラーは、今まで機械加工では不可能とされていたL/Dが100倍の微細深穴加工を可能とした画期的な工具です。

(3) 新商品の開発

新商品の研究開発については、会社方針の「開発技術の日立ツール」の旗の下に、「新分野の開拓」、「地球環境の保全」、「加工半減」を三本柱として、常に最高の価値を追求しております。今後も、超微細加工工具、超高精度工具、ダイヤモンド、CBN工具、ニューコーティング膜、ECO²(環境対応)工具等、魅力的でかけがえのない商品を開発、発売してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社グループでは、開発設備の増強、製品の高品質化、生産合理化などに25億3千8百万円（工事ベース）を投じました。

当中間連結会計期間において以下の設備を取得いたしました。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び 東京営業所 (東京都 江東区)他	全社的 管理業務 販売業務	全社管理 施設 販売設備	—	—	— (—)	—	—	143 (18)
成田工場 (千葉県 成田市)	工具の 製造	工具製造 設備	95	354	3 (—)	52	505	281 (43)
野洲工場 (滋賀県 野洲市)	工具の 製造	工具製造 設備	1,397	390	— (—)	7	1,794	220 (62)
魚津工場 (富山県 魚津市)	工具の 製造	工具製造 設備	—	208	— (—)	5	214	79 (1)
中津 Tセンター (大分県 中津市)	工具の 製造	工具製造 設備	—	0	— (—)	—	0	38 (2)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ツールテック(株)	工場 (滋賀県 野洲市)他	工具の 再研磨	再研磨 設備	2	1	— (—)	0	5	39 (16)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Hitachi Tool Engineering Europe GmbH	本社 (ドイツ ヒルデゲン市)	工具の 販売	販売設備	—	—	— (—)	17	17	59 (1)
日立刀具(上海) 有限公司	本社 (中国 上海市)	工具の 販売	販売設備	—	—	— (—)	0	0	7 (—)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
 3. 金額には消費税等は含まれておりません。
 4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,514,802	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	27,514,802	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	27,514,802	—	1,455	—	807

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立金属株式会社	東京都港区芝浦1-2-1	14,033	51.00
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井4-15-8	2,014	7.32
日立ツール取引先持株会	東京都江東区東陽4-1-13	821	2.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	599	2.18
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14 シティーグループセンター	553	2.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	493	1.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	346	1.26
株式会社トータルインフォメー ションエージェンシ	神奈川県横浜市金沢区釜利谷西2-36-4	185	0.67
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	170	0.62
有限会社浜岡商店	富山県魚津市末広町2-20	125	0.46
計	—	19,342	70.30

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,494,600	274,946	同上
単元未満株式	普通株式 8,502	—	同上
発行済株式総数	27,514,802	—	—
総株主の議決権	—	274,946	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権の数45個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立ツール株式会社	東京都江東区東陽四丁目 1番13号	11,700	—	11,700	0.04
計	—	11,700	—	11,700	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,770	1,708	1,780	1,879	1,740	1,521
最低(円)	1,660	1,622	1,642	1,675	1,430	1,381

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	1,847		1,907		1,561	
2		受取手形及び売掛金	2,833		2,983		3,028	
3		たな卸資産	2,143		2,234		2,117	
4		関係会社キャッシュ プール金	5,685		5,857		6,127	
5		仮払消費税等	290		330		—	
6		繰延税金資産	698		645		711	
7		その他	390		281		364	
		貸倒引当金	△85		△84		△83	
		流動資産合計	13,803	51.4	14,154	48.8	13,827	49.4
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
(1)		建物及び構築物	2,016		3,270		1,950	
(2)		機械装置及び 車両運搬具	5,551		6,201		6,066	
(3)		土地	3,258		3,303		3,300	
(4)		建設仮勘定	4		9		667	
(5)		その他	383		436		462	
		計	11,215	41.8	13,221	45.6	12,445	44.4
2		無形固定資産	70	0.3	85	0.3	71	0.3
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	1,314		903		1,120	
(2)		長期貸付金	3		4		3	
(3)		繰延税金資産	223		407		292	
(4)		その他	217		238		239	
		貸倒引当金	△0		△0		△0	
		計	1,759	6.5	1,554	5.3	1,656	5.9
		固定資産合計	13,045	48.6	14,860	51.2	14,174	50.6
		資産合計	26,849	100.0	29,015	100.0	28,002	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	1,077		1,007		1,118	
2	未払法人税等	1,133		1,127		1,044	
3	未払費用	1,226		1,177		1,237	
4	役員賞与引当金	32		17		65	
5	預り消費税等	369		381		—	
6	その他	2,007		1,912		2,334	
	流動負債合計	5,846	21.8	5,623	19.4	5,801	20.7
II 固定負債							
1	退職給付引当金	1,560		1,686		1,590	
2	役員退職慰労引当金	104		77		119	
3	その他	14		15		15	
	固定負債合計	1,678	6.2	1,779	6.1	1,726	6.2
	負債合計	7,525	28.0	7,403	25.5	7,527	26.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,455		1,455		1,455	
2	資本剰余金	807		807		807	
3	利益剰余金	16,309		18,750		17,533	
4	自己株式	△8		△8		△8	
	株主資本合計	18,564	69.2	21,004	72.4	19,788	70.7
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	661		416		545	
2	為替換算調整勘定	97		190		140	
	評価・換算差額等 合計	759	2.8	607	2.1	686	2.4
	純資産合計	19,324	72.0	21,611	74.5	20,475	73.1
	負債純資産合計	26,849	100.0	29,015	100.0	28,002	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,863	100.0		12,197	100.0	24,061	100.0	
II 売上原価	※2		6,601	55.7		6,716	55.1	13,217	54.9	
売上総利益			5,261	44.3		5,481	44.9	10,844	45.1	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,470	20.8		2,564	21.0	5,122	21.3	
営業利益			2,790	23.5		2,916	23.9	5,721	23.8	
IV 営業外収益										
1 受取利息		17			36		41			
2 受取配当金		1			2		2			
3 固定資産売却益		1			0		1			
4 リサイクル材売却益		12			11		27			
5 特許料収入		27			8		33			
6 その他		24	85	0.7	78	137	1.1	64	171	0.7
V 営業外費用										
1 売上割引		184			184		371			
2 たな卸資産廃却損		12			0		72			
3 固定資産除却損		15			21		28			
4 その他		18	232	1.9	116	322	2.6	148	621	2.6
経常利益			2,644	22.3		2,731	22.4	5,271	21.9	
VI 特別利益			—	—		—	—	—	—	
VII 特別損失										
減損損失	※3	78	78	0.7	—	—	—	78	78	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,565	21.6		2,731	22.4	5,193	21.6	
法人税、住民税 及び事業税		1,056			1,061		2,049			
法人税等調整額		2	1,059	8.9	40	1,101	9.0	0	2,049	8.5
中間(当期)純利益			1,506	12.7		1,629	13.4	3,143	13.1	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,455	807	15,284	△7	17,539
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△412		△412
取締役賞与金(注)			△67		△67
中間純利益			1,506		1,506
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1,025	△0	1,024
平成18年9月30日残高(百万円)	1,455	807	16,309	△8	18,564

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	897	64	962	18,501
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△412
取締役賞与金(注)				△67
中間純利益				1,506
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△235	33	△202	△201
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△235	33	△202	822
平成18年9月30日残高(百万円)	661	97	759	19,324

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,455	807	17,533	△8	19,788
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△412		△412
中間純利益			1,629		1,629
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1,217	△0	1,216
平成19年9月30日残高(百万円)	1,455	807	18,750	△8	21,004

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	545	140	686	20,475
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△412
中間純利益				1,629
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△129	49	△79	△79
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△129	49	△79	1,136
平成19年9月30日残高(百万円)	416	190	607	21,611

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,455	807	15,284	△7	17,539
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△825		△825
取締役賞与金(注)			△67		△67
当期純利益			3,143		3,143
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2,249	△0	2,249
平成19年3月31日残高(百万円)	1,455	807	17,533	△8	19,788

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	897	64	962	18,501
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△825
取締役賞与金(注)				△67
当期純利益				3,143
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△351	76	△275	△275
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△351	76	△275	1,973
平成19年3月31日残高(百万円)	545	140	686	20,475

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,565	2,731	5,193
減価償却費		813	1,076	1,770
減損損失		78	—	78
退職給付引当金の増加額		37	95	68
受取利息及び受取配当金		△19	△38	△44
固定資産除却損		15	21	28
売上債権の増減額		△70	65	△245
たな卸資産の増減額		△39	△87	20
仕入債務の減少額		△161	△134	△145
その他		△23	92	△135
小計		3,195	3,823	6,588
利息及び配当金の受取額		19	38	44
法人税等の支払額		△1,414	△981	△2,523
営業活動による キャッシュ・フロー		1,800	2,880	4,109
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		△1	△1	△2
有形固定資産の取得 による支出		△1,433	△2,409	△3,188
無形固定資産の取得 による支出		△6	△21	△17
その他		0	13	8
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,441	△2,419	△3,200
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△412	△412	△825
その他		△0	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△412	△412	△825
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		12	28	31
V 現金及び現金同等物 の増加額(△減少額)		△40	76	115
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		7,572	7,688	7,572
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	7,532	7,765	7,688

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>(イ)連結子会社数 3社 連結子会社名 ツールテック(株) Hitachi Tool Engineering Europe GmbH 日立刀具(上海)有限公司</p> <p>(ロ)非連結子会社数 1社</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>(イ)連結子会社数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社数 1社</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>(イ)連結子会社数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社数 1社</p>
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 1社	(イ)持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 1社	(イ)持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 1社
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>ツールテック(株)、Hitachi Tool Engineering Europe GmbHの中間決算日は9月30日、日立刀具(上海)有限公司は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>ツールテック(株)、Hitachi Tool Engineering Europe GmbHの決算日は3月31日、日立刀具(上海)有限公司は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)たな卸資産 原材料及び仕掛品の一部(原料工程)については主として総平均法または後入先出法による低価法、製品その他は主として総平均法または後入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 主として総平均法または後入先出法による原価法を採用しております。 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益及び営業利益が15百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が14百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 原材料及び仕掛品の一部(原料工程)については主として総平均法または後入先出法による低価法、製品その他は主として総平均法または後入先出法による原価法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～45年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～45年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が77百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～45年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は50百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が32百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員(理事を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が65百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、関係会社キャッシュプール金(キャッシュプールシステム預け金)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、関係会社キャッシュプール金(キャッシュプールシステム預け金)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、19,324百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、20,475百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「特許料収入」については、当中間連結会計期間において営業外収益総額の10/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「特許料収入」は2百万円であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">18,720百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">20,133百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">19,462百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>販売雑費</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>1,010</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>172</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>187</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>136</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>100</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>54</td></tr> <tr><td>役員賞与 引当金繰入額</td><td>32</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含 まれる研究開発費 496百万円</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産に ついて減損損失を計上いたしまし た。</p> <table> <tr><td>用途</td><td>遊休</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>千葉県成田市</td></tr> <tr><td>金額</td><td>78百万円</td></tr> </table> <p>(経緯) 福利厚生施設の充実化の一環とし て不要になった建物を解体し更地と したことにより、減損会計を適用し 特別損失処理を行いました。 (グルーピングの方法) 遊休資産については個々の物件単 位で、事業資産については管理会計 上の区分ごとにグルーピングして おります。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額の算定にあたって は、正味売却価額を適用して おります。 正味売却価額については不動産鑑 定基準に基づく鑑定評価額を使用 しております。</p>	販売雑費	259百万円	給与諸手当	1,010	福利厚生費	172	旅費交通費	187	賃借料	136	減価償却費	16	荷造発送費	100	役員退職慰労 引当金繰入額	12	退職給付費用	54	役員賞与 引当金繰入額	32	用途	遊休	種類	土地	場所	千葉県成田市	金額	78百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>販売雑費</td><td>262百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>1,118</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>172</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>158</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>178</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>112</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>56</td></tr> <tr><td>役員賞与 引当金繰入額</td><td>17</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含 まれる研究開発費 573百万円</p> <hr/>	販売雑費	262百万円	給与諸手当	1,118	福利厚生費	172	旅費交通費	158	賃借料	178	減価償却費	22	荷造発送費	112	役員退職慰労 引当金繰入額	12	退職給付費用	56	役員賞与 引当金繰入額	17	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>販売雑費</td><td>550百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>2,131</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>355</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>301</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>369</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>207</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>27</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>115</td></tr> <tr><td>役員賞与 引当金繰入額</td><td>65</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含 まれる研究開発費 1,071百万円</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産に ついて減損損失を計上いたしまし た。</p> <table> <tr><td>用途</td><td>遊休</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>千葉県成田市</td></tr> <tr><td>金額</td><td>78百万円</td></tr> </table> <p>(経緯) 福利厚生施設の充実化の一環とし て不要になった建物を解体し更地と したことにより、減損会計を適用し 特別損失処理を行いました。 (グルーピングの方法) 遊休資産については個々の物件単 位で、事業資産については管理会計 上の区分ごとにグルーピングして おります。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額の算定にあたって は、正味売却価額を適用して おります。 正味売却価額については不動産鑑 定基準に基づく鑑定評価額を使用 しております。</p>	販売雑費	550百万円	給与諸手当	2,131	福利厚生費	355	旅費交通費	301	賃借料	369	減価償却費	38	荷造発送費	207	役員退職慰労 引当金繰入額	27	退職給付費用	115	役員賞与 引当金繰入額	65	用途	遊休	種類	土地	場所	千葉県成田市	金額	78百万円
販売雑費	259百万円																																																																													
給与諸手当	1,010																																																																													
福利厚生費	172																																																																													
旅費交通費	187																																																																													
賃借料	136																																																																													
減価償却費	16																																																																													
荷造発送費	100																																																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	12																																																																													
退職給付費用	54																																																																													
役員賞与 引当金繰入額	32																																																																													
用途	遊休																																																																													
種類	土地																																																																													
場所	千葉県成田市																																																																													
金額	78百万円																																																																													
販売雑費	262百万円																																																																													
給与諸手当	1,118																																																																													
福利厚生費	172																																																																													
旅費交通費	158																																																																													
賃借料	178																																																																													
減価償却費	22																																																																													
荷造発送費	112																																																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	12																																																																													
退職給付費用	56																																																																													
役員賞与 引当金繰入額	17																																																																													
販売雑費	550百万円																																																																													
給与諸手当	2,131																																																																													
福利厚生費	355																																																																													
旅費交通費	301																																																																													
賃借料	369																																																																													
減価償却費	38																																																																													
荷造発送費	207																																																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	27																																																																													
退職給付費用	115																																																																													
役員賞与 引当金繰入額	65																																																																													
用途	遊休																																																																													
種類	土地																																																																													
場所	千葉県成田市																																																																													
金額	78百万円																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	27,514,802	—	—	27,514,802

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	11,296	100	—	11,396

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	412	15	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	412	15	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	27,514,802	—	—	27,514,802

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	11,521	204	—	11,725

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 204株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	412	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	412	15	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	27,514,802	—	—	27,514,802

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	11,296	225	—	11,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 225株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	412	15	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	412	15	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	412	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 百万円</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,847</td></tr> <tr><td>関係会社キャッシュプール金</td><td>5,685</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,532</td></tr> </table> <p>「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシステム(資金プーリングシステム)に対する預け金の額であります。</p>	現金及び預金	1,847	関係会社キャッシュプール金	5,685	現金及び現金同等物	7,532	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日) 百万円</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,907</td></tr> <tr><td>関係会社キャッシュプール金</td><td>5,857</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,765</td></tr> </table> <p>「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシステム(資金プーリングシステム)に対する預け金の額であります。</p>	現金及び預金	1,907	関係会社キャッシュプール金	5,857	現金及び現金同等物	7,765	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 百万円</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,561</td></tr> <tr><td>関係会社キャッシュプール金</td><td>6,127</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,688</td></tr> </table> <p>「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシステム(資金プーリングシステム)に対する預け金の額であります。</p>	現金及び預金	1,561	関係会社キャッシュプール金	6,127	現金及び現金同等物	7,688
現金及び預金	1,847																			
関係会社キャッシュプール金	5,685																			
現金及び現金同等物	7,532																			
現金及び預金	1,907																			
関係会社キャッシュプール金	5,857																			
現金及び現金同等物	7,765																			
現金及び預金	1,561																			
関係会社キャッシュプール金	6,127																			
現金及び現金同等物	7,688																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>139</td> <td>65</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149</td> <td>68</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	139	65	73	無形固定資産	10	3	6	合計	149	68	80	1年内	37百万円	1年超	43百万円	合計	81百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	24百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>148</td> <td>74</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158</td> <td>80</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	148	74	74	無形固定資産	10	6	3	合計	158	80	78	1年内	36百万円	1年超	42百万円	合計	79百万円	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	22百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>173</td> <td>86</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184</td> <td>91</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	173	86	87	無形固定資産	10	4	5	合計	184	91	92	1年内	40百万円	1年超	53百万円	合計	93百万円	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	48百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	139	65	73																																																																																			
無形固定資産	10	3	6																																																																																			
合計	149	68	80																																																																																			
1年内	37百万円																																																																																					
1年超	43百万円																																																																																					
合計	81百万円																																																																																					
支払リース料	25百万円																																																																																					
減価償却費相当額	24百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	148	74	74																																																																																			
無形固定資産	10	6	3																																																																																			
合計	158	80	78																																																																																			
1年内	36百万円																																																																																					
1年超	42百万円																																																																																					
合計	79百万円																																																																																					
支払リース料	23百万円																																																																																					
減価償却費相当額	22百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	173	86	87																																																																																			
無形固定資産	10	4	5																																																																																			
合計	184	91	92																																																																																			
1年内	40百万円																																																																																					
1年超	53百万円																																																																																					
合計	93百万円																																																																																					
支払リース料	49百万円																																																																																					
減価償却費相当額	48百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	190	1,306	1,116
計	190	1,306	1,116

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8
計	8

(注) 有価証券の減損処理の方針は次のとおりであります。

①時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合。

②時価が取得原価に比べ30%以上50%未満の場合は、その状態が2年に渡り継続した場合。

当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	193	895	702
計	193	895	702

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8
計	8

(注) 有価証券の減損処理の方針は次のとおりであります。

①時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合。

②時価が取得原価に比べ30%以上50%未満の場合は、その状態が2年に渡り継続した場合。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	191	1,112	920
計	191	1,112	920

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8
計	8

(注) 有価証券の減損処理の方針は次のとおりであります。

①時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合。

②時価が取得原価に比べ30%以上50%未満の場合は、その状態が2年に渡り継続した場合。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、産業用工具の製造・販売ならびにこれらの付随業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,110	1,499	253	11,863	—	11,863
(2) セグメント間の内部売上高	1,445	30	—	1,475	(1,475)	—
計	11,555	1,529	253	13,338	(1,475)	11,863
営業費用	8,912	1,389	232	10,534	(1,462)	9,072
営業利益	2,642	140	21	2,803	(13)	2,790

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州・・・ドイツ

(2) その他・・・中国

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 (ロ)役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が32百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,991	1,778	426	12,197	—	12,197
(2) セグメント間の内部売上高	1,698	19	—	1,718	(1,718)	—
計	11,690	1,798	426	13,915	(1,718)	12,197
営業費用	9,061	1,598	388	11,048	(1,767)	9,280
営業利益	2,628	199	38	2,867	49	2,916

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧 州・・・ドイツ
- (2) その他・・・中国
3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (ロ)たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が15百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が77百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,051	3,417	593	24,061	—	24,061
(2) セグメント間の内部売上高	3,033	58	—	3,092	(3,092)	—
計	23,085	3,475	593	27,154	(3,092)	24,061
営業費用	17,911	3,069	541	21,521	(3,181)	18,340
営業利益	5,173	406	52	5,632	89	5,721

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧 州・・・ドイツ
- (2) その他・・・中国
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 (ロ)役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が65百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,499	1,531	81	3,111
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	11,863
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	12.9	0.7	26.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)欧州・・・ドイツ
 (2)アジア・・・中国、韓国、タイ
 (3)その他の地域・・・アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 売上高の金額は消費税等抜きで表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,778	1,909	101	3,789
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	12,197
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	15.7	0.8	31.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)欧州・・・ドイツ
 (2)アジア・・・中国、韓国、タイ
 (3)その他の地域・・・アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 売上高の金額は消費税等抜きで表示しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,417	3,186	173	6,777
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	24,061
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	13.2	0.7	28.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)欧州・・・ドイツ
 (2)アジア・・・中国、韓国、タイ
 (3)その他の地域・・・アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 売上高の金額は消費税等抜きで表示しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 702.61円	1株当たり純資産額 785.80円	1株当たり純資産額 744.46円
1株当たり中間純利益 54.78円	1株当たり中間純利益 59.25円	1株当たり当期純利益 114.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 1,506百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式に係る中間純利益 1,506百万円 普通株式の期中平均株式数 27,503,450株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 1,629百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式に係る中間純利益 1,629百万円 普通株式の期中平均株式数 27,503,180株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 3,143百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式に係る当期純利益 3,143百万円 普通株式の期中平均株式数 27,503,399株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,181		978		629	
2 受取手形		31		9		34	
3 売掛金		2,791		2,902		2,903	
4 たな卸資産		1,753		1,693		1,694	
5 関係会社キャッシュ プール金		5,685		5,857		6,127	
6 仮払消費税等		271		311		—	
7 繰延税金資産		524		505		549	
8 その他		328		163		274	
貸倒引当金		△67		△62		△61	
流動資産合計		12,500	49.2	12,359	45.5	12,151	46.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,927		3,098		1,868	
(2) 機械及び装置		5,373		6,055		5,902	
(3) 土地		3,258		3,303		3,300	
(4) その他		427		571		1,160	
計		10,987		13,028		12,231	
2 無形固定資産		67		80		67	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,314		903		1,120	
(2) 繰延税金資産		222		406		291	
(3) その他		334		365		356	
計		1,871		1,675		1,768	
固定資産合計		12,926	50.8	14,784	54.5	14,067	53.7
資産合計		25,426	100.0	27,144	100.0	26,218	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,081		984		1,136	
2 未払法人税等		993		976		844	
3 未払費用		1,038		1,022		1,090	
4 役員賞与引当金		30		15		60	
5 預り消費税等		340		357		—	
6 その他		2,395		2,461		2,708	
流動負債合計		5,879	23.1	5,818	21.4	5,838	22.2
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,560		1,686		1,590	
2 役員退職慰労引当金		103		75		118	
3 その他		14		15		15	
固定負債合計		1,678	6.6	1,777	6.6	1,724	6.6
負債合計		7,557	29.7	7,596	28.0	7,563	28.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,455		1,455		1,455	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		807		807		807	
資本剰余金合計		807		807		807	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		363		363		363	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		64		48		48	
別途積立金		11,335		13,335		11,335	
繰越利益剰余金		3,188		3,129		4,107	
利益剰余金合計		14,952		16,877		15,854	
4 自己株式		△8		△8		△8	
株主資本合計		17,206	67.7	19,131	70.5	18,109	69.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		661		416		545	
評価・換算差額等 合計		661	2.6	416	1.5	545	2.1
純資産合計		17,868	70.3	19,547	72.0	18,655	71.2
負債純資産合計		25,426	100.0	27,144	100.0	26,218	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			10,827 100.0		11,047 100.0		21,596 100.0
II 売上原価			6,468 59.7		6,623 60.0		12,934 59.9
売上総利益			4,358 40.3		4,423 40.0		8,662 40.1
III 販売費及び一般管理費			1,835 17.0		1,855 16.8		3,745 17.3
営業利益			2,523 23.3		2,567 23.2		4,917 22.8
IV 営業外収益	※1		114 1.0		134 1.2		219 1.0
V 営業外費用	※2		228 2.1		288 2.6		590 2.7
経常利益			2,408 22.2		2,413 21.8		4,546 21.1
VI 特別利益			— —		— —		— —
VII 特別損失	※3,4		78 0.7		— —		78 0.4
税引前中間(当期) 純利益			2,329 21.5		2,413 21.8		4,467 20.7
法人税、住民税 及び事業税		935		961		1,773	
法人税等調整額		20	956 8.8	17	979 8.8	5	1,778 8.2
中間(当期)純利益			1,373 12.7		1,434 13.0		2,689 12.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,455	807	807	363	55	9,835	3,798	14,052	△7	16,307
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の繰入					9		△9	—		—
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当(注)							△412	△412		△412
取締役賞与金(注)							△62	△62		△62
中間純利益							1,373	1,373		1,373
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	9	1,500	△610	899	△0	899
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,455	807	807	363	64	11,335	3,188	14,952	△8	17,206

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	897	897	17,205
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の繰入			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当(注)			△412
取締役賞与金(注)			△62
中間純利益			1,373
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△235	△235	△235
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△235	△235	663
平成18年9月30日残高 (百万円)	661	661	17,868

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,455	807	807	363	48	11,335	4,107	15,854	△8	18,109
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当							△412	△412		△412
中間純利益							1,434	1,434		1,434
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	2,000	△977	1,022	△0	1,021
平成19年9月30日残高(百万円)	1,455	807	807	363	48	13,335	3,129	16,877	△8	19,131

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	545	545	18,655
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△412
中間純利益			1,434
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△129	△129	△129
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△129	△129	892
平成19年9月30日残高(百万円)	416	416	19,547

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,455	807	807	363	55	9,835	3,798	14,052	△7	16,307
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立(前期分)					22		△22	—		—
特別償却準備金の取崩(前期分)					△12		12	—		—
特別償却準備金の取崩(当期分)					△16		16	—		—
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当							△825	△825		△825
取締役賞与金(注)							△62	△62		△62
当期純利益							2,689	2,689		2,689
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△6	1,500	308	1,802	△0	1,802
平成19年3月31日残高(百万円)	1,455	807	807	363	48	11,335	4,107	15,854	△8	18,109

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	897	897	17,205
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立(前期分)			—
特別償却準備金の取崩(前期分)			—
特別償却準備金の取崩(当期分)			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△825
取締役賞与金(注)			△62
当期純利益			2,689
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△351	△351	△351
事業年度中の変動額合計(百万円)	△351	△351	1,449
平成19年3月31日残高(百万円)	545	545	18,655

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法または後入先出法による原価法を採用しております。 なお、仕掛品の一部(原料工程)については総平均法または後入先出法による低価法を採用しております。 原材料 総平均法または後入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品、原材料 総平均法または後入先出法による原価法を採用しております。 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益及び営業利益が15百万円、経常利益及び税引前中間純利益が14百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法または後入先出法による原価法を採用しております。 なお、仕掛品の一部(原料工程)については総平均法または後入先出法による低価法を採用しております。 原材料 総平均法または後入先出法による低価法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6年～45年 機械装置 4年～10年 工具器具備品 2年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6年～45年 機械装置 4年～10年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法による場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が77百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法による場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が50百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6年～45年 機械装置 4年～10年 工具器具備品 2年～20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア (自社利用)については、 社内における見込利用可 能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基 準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する 賞与の支出に充てるた め、当事業年度における 支給見込額に基づき、当 中間会計期間に見合う分 を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役 員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平 成17年11月29日 企業会計 基準第4号)を適用して おります。 これにより、営業利益、 経常利益及び税引前中間 純利益が、30百万円減少 しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末 における退職給付債務見 込額に基づき、当中間会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しております。 数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の平 均残存勤務期間の年数に よる定額法により、翌事 業年度から費用処理す ることとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する 賞与の支出に充てるた め、当事業年度における 支給見込額に基づき、当 中間会計期間に見合う分 を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する 賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 当事業年度に見合う分を 計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞 与に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成17 年11月29日 企業会計基 準第4号)を適用して おります。 これにより、営業利益、 経常利益及び税引前当期 純利益が、60百万円減少 しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末 における退職給付債務見 込額に基づき計上して おります。 数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の平 均残存勤務期間の年数に よる定額法により按分し た額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用 処理することとして おります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員(理事を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税の会計処理 同左	消費税の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、17,868百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、18,655百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで投資その他「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」については、当中間会計期間において資産総額の5/100を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」は1,119百万円であります。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,499百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,886百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,194百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1 営業外収益の主なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>貸貸収入</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>特許料収入</td><td>27百万円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用の主なもの</p> <table> <tr><td>売上割引</td><td>185百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却損</td><td>12百万円</td></tr> </table> <p>※3 特別損失の主なもの</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td>78百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table> <tr><td>用途</td><td>遊休</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>千葉県成田市</td></tr> <tr><td>金額</td><td>78百万円</td></tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>福利厚生施設の充実化の一環として不要になった建物を解体し更地としたことにより、減損会計を適用し特別損失処理を行いました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>遊休資産については個々の物件単位で、事業資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を適用しております。</p> <p>正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <table> <tr><td>5 減価償却実施額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>771百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>6百万円</td></tr> </table>	受取利息	13百万円	受取配当金	11百万円	貸貸収入	7百万円	特許料収入	27百万円	売上割引	185百万円	たな卸資産廃却損	12百万円	減損損失	78百万円	用途	遊休	種類	土地	場所	千葉県成田市	金額	78百万円	5 減価償却実施額		有形固定資産	771百万円	無形固定資産	6百万円	<p>※1 営業外収益の主なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>貸貸収入</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>特許料収入</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用の主なもの</p> <table> <tr><td>売上割引</td><td>186百万円</td></tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,030百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>7百万円</td></tr> </table>	受取利息	28百万円	受取配当金	17百万円	貸貸収入	7百万円	特許料収入	8百万円	売上割引	186百万円	有形固定資産	1,030百万円	無形固定資産	7百万円	<p>※1 営業外収益の主なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>貸貸収入</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>特許料収入</td><td>33百万円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用の主なもの</p> <table> <tr><td>売上割引</td><td>373百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却損</td><td>71百万円</td></tr> </table> <p>※3 特別損失の主なもの</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td>78百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table> <tr><td>用途</td><td>遊休</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>千葉県成田市</td></tr> <tr><td>金額</td><td>78百万円</td></tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>福利厚生施設の充実化の一環として不要になった建物を解体し更地としたことにより、減損会計を適用し特別損失処理を行いました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>遊休資産については個々の物件単位で、事業資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を適用しております。</p> <p>正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <table> <tr><td>5 減価償却実施額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,685百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>13百万円</td></tr> </table>	受取利息	33百万円	受取配当金	13百万円	貸貸収入	14百万円	特許料収入	33百万円	売上割引	373百万円	たな卸資産廃却損	71百万円	減損損失	78百万円	用途	遊休	種類	土地	場所	千葉県成田市	金額	78百万円	5 減価償却実施額		有形固定資産	1,685百万円	無形固定資産	13百万円
受取利息	13百万円																																																																							
受取配当金	11百万円																																																																							
貸貸収入	7百万円																																																																							
特許料収入	27百万円																																																																							
売上割引	185百万円																																																																							
たな卸資産廃却損	12百万円																																																																							
減損損失	78百万円																																																																							
用途	遊休																																																																							
種類	土地																																																																							
場所	千葉県成田市																																																																							
金額	78百万円																																																																							
5 減価償却実施額																																																																								
有形固定資産	771百万円																																																																							
無形固定資産	6百万円																																																																							
受取利息	28百万円																																																																							
受取配当金	17百万円																																																																							
貸貸収入	7百万円																																																																							
特許料収入	8百万円																																																																							
売上割引	186百万円																																																																							
有形固定資産	1,030百万円																																																																							
無形固定資産	7百万円																																																																							
受取利息	33百万円																																																																							
受取配当金	13百万円																																																																							
貸貸収入	14百万円																																																																							
特許料収入	33百万円																																																																							
売上割引	373百万円																																																																							
たな卸資産廃却損	71百万円																																																																							
減損損失	78百万円																																																																							
用途	遊休																																																																							
種類	土地																																																																							
場所	千葉県成田市																																																																							
金額	78百万円																																																																							
5 減価償却実施額																																																																								
有形固定資産	1,685百万円																																																																							
無形固定資産	13百万円																																																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	11,296	100	—	11,396

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	11,521	204	—	11,725

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 204株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	11,296	225	—	11,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 225株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	139	65	73	無形固定資産	10	3	6	合計	149	68	80	1年内	37百万円	1年超	43百万円	合計	81百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	24百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	148	74	74	無形固定資産	10	6	3	合計	158	80	78	1年内	36百万円	1年超	42百万円	合計	79百万円	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	22百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	173	86	87	無形固定資産	10	4	5	合計	184	91	92	1年内	40百万円	1年超	53百万円	合計	93百万円	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	48百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	139	65	73																																																																																			
無形固定資産	10	3	6																																																																																			
合計	149	68	80																																																																																			
1年内	37百万円																																																																																					
1年超	43百万円																																																																																					
合計	81百万円																																																																																					
支払リース料	25百万円																																																																																					
減価償却費相当額	24百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	148	74	74																																																																																			
無形固定資産	10	6	3																																																																																			
合計	158	80	78																																																																																			
1年内	36百万円																																																																																					
1年超	42百万円																																																																																					
合計	79百万円																																																																																					
支払リース料	23百万円																																																																																					
減価償却費相当額	22百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	173	86	87																																																																																			
無形固定資産	10	4	5																																																																																			
合計	184	91	92																																																																																			
1年内	40百万円																																																																																					
1年超	53百万円																																																																																					
合計	93百万円																																																																																					
支払リース料	49百万円																																																																																					
減価償却費相当額	48百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 649.69円	1株当たり純資産額 710.74円	1株当たり純資産額 678.29円
1株当たり中間純利益 49.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり中間純利益 52.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり当期純利益 97.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間損益計算書上の中間純利益 1,373百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式に係る中間純利益 1,373百万円 普通株式の期中平均株式数 27,503,450株	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間損益計算書上の中間純利益 1,434百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式に係る中間純利益 1,434百万円 普通株式の期中平均株式数 27,503,180株	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎 損益計算書上の当期純利益 2,689百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式に係る当期純利益 2,689百万円 普通株式の期中平均株式数 27,503,399株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
該当事項はありません。	<p>当社は、平成19年10月31日開催の取締役会において、下記のとおり100%子会社であるツールテック㈱を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 再研磨事業の拡大及び合理化を進め、当社グループの再編を行うことを目的に合併を決議いたしました。</p> <p>2. 合併の要旨 (1) 合併の日程 合併承認取締役会 平成19年10月31日 合併契約書承認株主総会 本合併は、会社法796条第3項の規定による簡易合併及び会社法784条第1項の規定による略式合併により、当社及びツールテック㈱は合併契約書承認株主総会は開催いたしません。 合併契約書の締結 平成19年10月31日 合併期日 平成20年1月1日 合併登記 平成20年1月中旬</p> <p>(2) 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、ツールテック㈱は解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率 当社の100%出資子会社であるため、新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。</p> <p>3. ツールテック㈱の概要</p> <table border="1" data-bbox="512 1227 927 1536"> <tr><td>商号</td><td>ツールテック株式会社</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>再研磨事業</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>昭和48年10月31日</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>東京都江東区東陽 四丁目1番13号</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>高橋 正三</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>発行済株式数</td><td>60,000株</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>932百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>1,157百万円</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>3月31日</td></tr> <tr><td>大株主及び 持株比率</td><td>日立ツール株式会社 100%</td></tr> </table> <p>4. 業績に与える影響の見通し 本合併が、当社の業績に与える影響は軽微であります。</p>	商号	ツールテック株式会社	事業内容	再研磨事業	設立年月日	昭和48年10月31日	本店所在地	東京都江東区東陽 四丁目1番13号	代表者	高橋 正三	資本金	60百万円	発行済株式数	60,000株	純資産	932百万円	総資産	1,157百万円	決算期	3月31日	大株主及び 持株比率	日立ツール株式会社 100%	該当事項はありません。
商号	ツールテック株式会社																							
事業内容	再研磨事業																							
設立年月日	昭和48年10月31日																							
本店所在地	東京都江東区東陽 四丁目1番13号																							
代表者	高橋 正三																							
資本金	60百万円																							
発行済株式数	60,000株																							
純資産	932百万円																							
総資産	1,157百万円																							
決算期	3月31日																							
大株主及び 持株比率	日立ツール株式会社 100%																							

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>5. 会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。</p>	

(2) 【その他】

平成19年10月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………412百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年11月30日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第108期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	田中文康	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	鹿島かおる	印
業務執行社員			

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	田中	文康
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	鹿島	かおる
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中文康 印
指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島かおる 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立ツール株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	田中文康
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	鹿島 かつおる
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立ツール株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月31日開催の取締役会において、平成20年1月1日を期日として100%出資子会社であるツールテック株式会社を吸収合併する方針を決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。